

3 県民所得（分配）

2兆5,813億円 増加率 0.1%

令和4年度の県民所得（分配所得）は2兆5,813億円で、前年度比0.1%の増加となった。県民所得を項目別に見ると、県民雇用者報酬は、賃金・俸給及び雇主の社会負担ともに増加し、前年度比0.8%増と9年連続の増加となった。

財産所得（非企業部門）は、一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体の全てにおいて増加したことから、前年度比3.6%増と2年連続の増加となった。

企業所得は、民間法人企業及び個人企業が減少したことから、前年度比2.2%減と2年ぶりの減少となった。

また、1人当たり国民所得（3,274千円／令和4年度）を100とした場合の所得水準は74.9となり、前年度（77.0）に比べ2.1ポイント減少した。

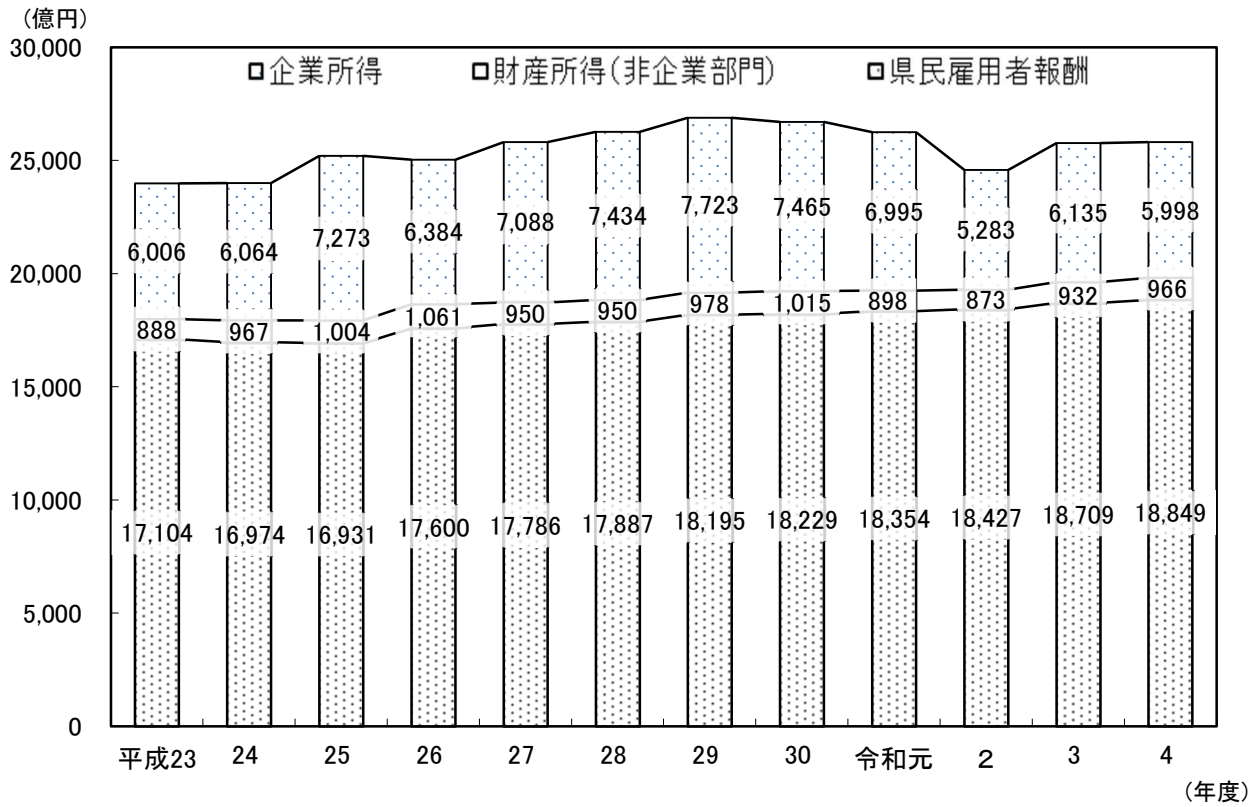
図表－46 県民所得の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
県民雇用者報酬	1,842,681	1,870,889	1,884,949	0.4	1.5	0.8	75.0	72.6	73.0	0.3	1.1	0.5
財産所得(非企業部門)	87,287	93,212	96,585	-2.8	6.8	3.6	3.6	3.6	3.7	-0.1	0.2	0.1
受取	91,591	96,321	98,462	-3.0	5.2	2.2	3.7	3.7	3.8	-0.1	0.2	0.1
支払	4,304	3,109	1,877	-5.2	-27.8	-39.6	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
企業所得	528,344	613,507	599,782	-24.5	16.1	-2.2	21.5	23.8	23.2	-6.5	3.5	-0.5
民間法人	253,898	336,164	317,137	-40.6	32.4	-5.7	10.3	13.0	12.3	-6.6	3.3	-0.7
公的企業	3,852	6,607	17,490	-58.3	71.5	164.7	0.2	0.3	0.7	-0.2	0.1	0.4
個人企業	270,595	270,736	265,155	2.9	0.1	-2.1	11.0	10.5	10.3	0.3	0.0	-0.2
県民所得	2,458,311	2,577,607	2,581,317	-6.3	4.9	0.1	100.0	100.0	100.0	-6.3	4.9	0.1
1人当たり県民所得(千円)	2,298	2,429	2,453	-5.7	5.7	1.0	-	-	-	-	-	-
所得水準(全国=100)	77.1	77.0	74.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-

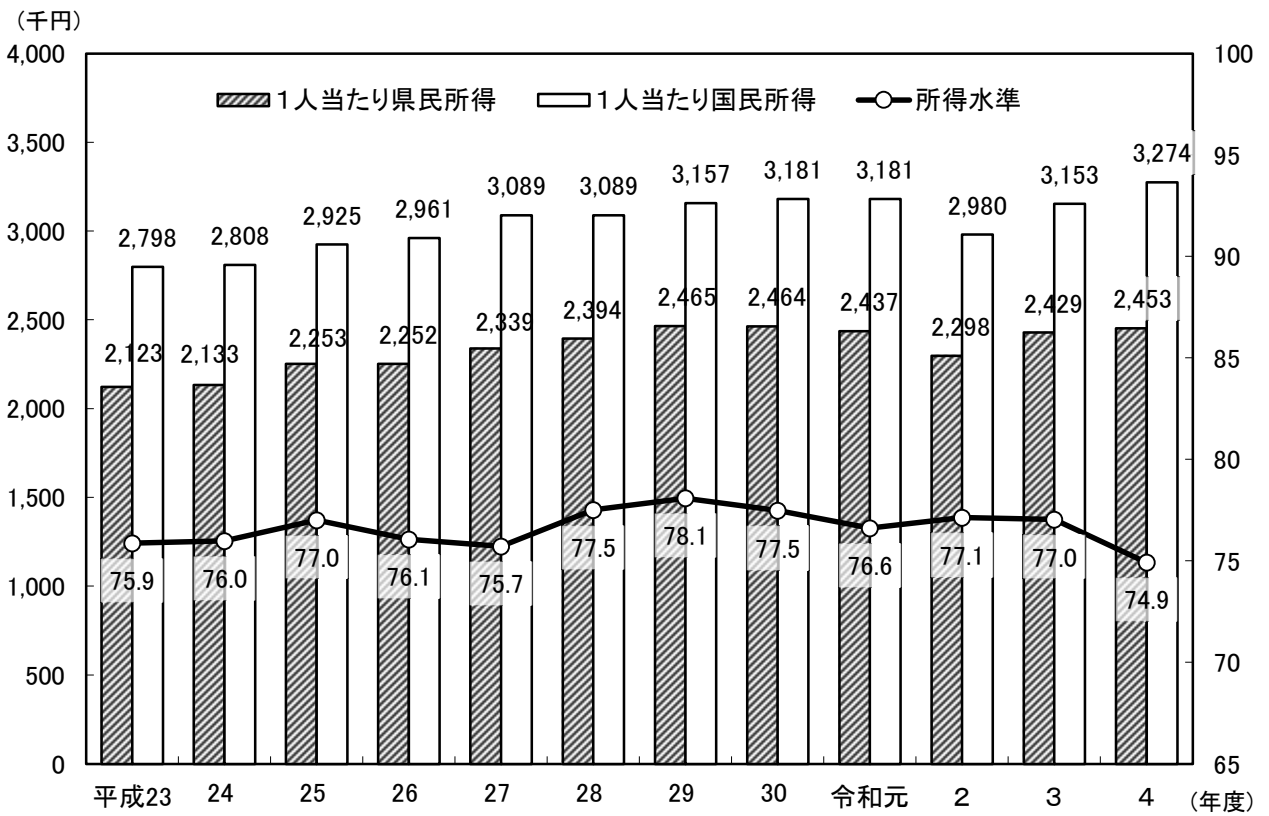
(注1) 財産所得は(受取－支払)。法人企業の財産所得は企業所得に含まれる。

(注2) 1人当たり県民所得は、県民所得を県の総人口(総務省推計人口)で割ったもの。

図表-47 県民所得の推移2



図表-48 1人当たり県(国)民所得の推移



(所得水準: 国民所得を100とした場合の本県の水準)

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は1兆8,849億円(前年度比0.8%増)となり、9年連続の増加となった。

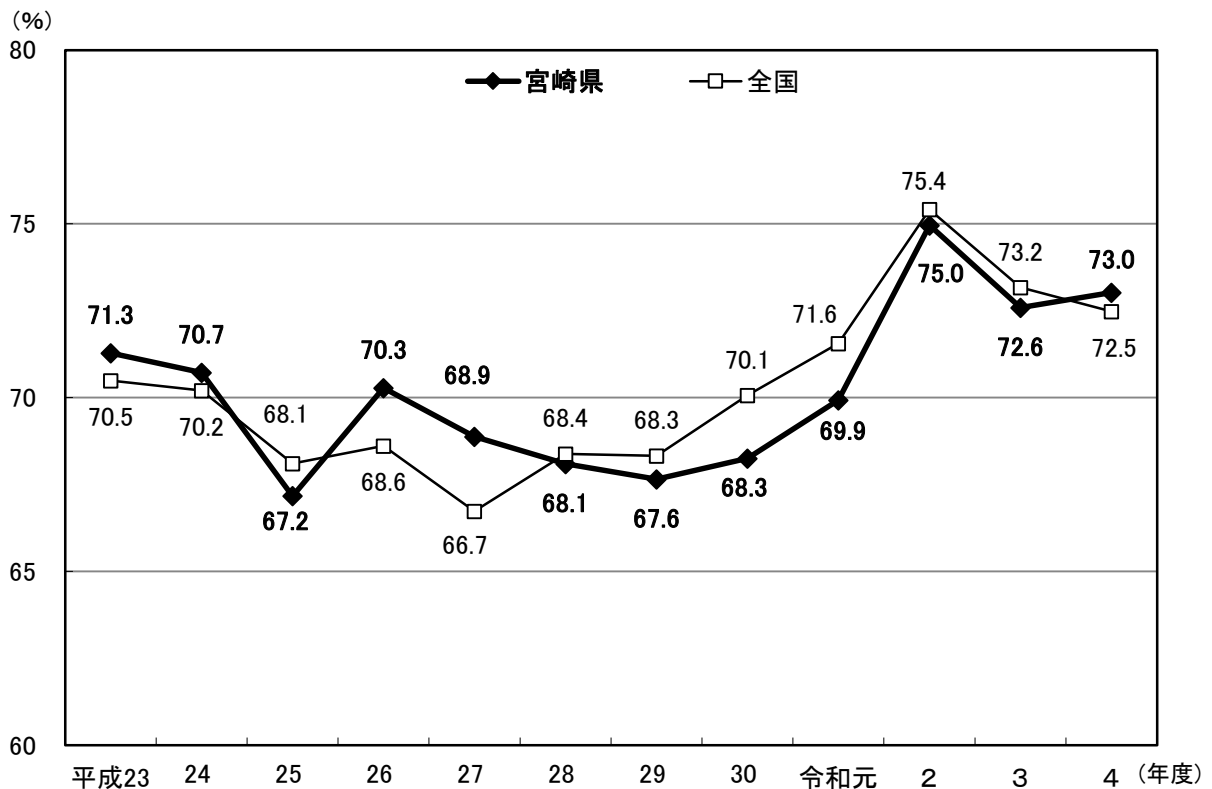
県民雇用者報酬の約8割を占める賃金・俸給は前年度比0.5%増となった。雇主の社会負担は、現実社会負担、帰属社会負担ともに増加し、2.1%増となった。

県民所得全体に占める県民雇用者報酬の比率(労働分配率)は、前年度差0.4ポイント増の73.0%となった。

図表-49 県民雇用者報酬の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
県民雇用者報酬	1,842,681	1,870,889	1,884,949	0.4	1.5	0.8	100.0	100.0	100.0	0.4	1.5	0.8
賃金・俸給	1,541,141	1,568,309	1,576,107	0.2	1.8	0.5	83.6	83.8	83.6	0.1	1.5	0.4
うち現金給与	1,534,186	1,561,866	1,569,865	0.2	1.8	0.5	83.3	83.5	83.3	0.2	1.5	0.4
雇主の社会負担	301,540	302,579	308,843	1.5	0.3	2.1	16.4	16.2	16.4	0.2	0.1	0.3
雇主の現実社会負担	283,769	283,995	289,809	2.9	0.1	2.0	15.4	15.2	15.4	0.4	0.0	0.3
雇主の帰属社会負担	17,771	18,584	19,034	-16.1	4.6	2.4	1.0	1.0	1.0	-0.2	0.0	0.0

図表-50 労働分配率の推移



(2) 財産所得（非企業部門）

非企業部門（一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体）の財産所得（受取財産所得－支払財産所得）は966億円（前年度比3.6%増）となり、2年連続の増加となった。

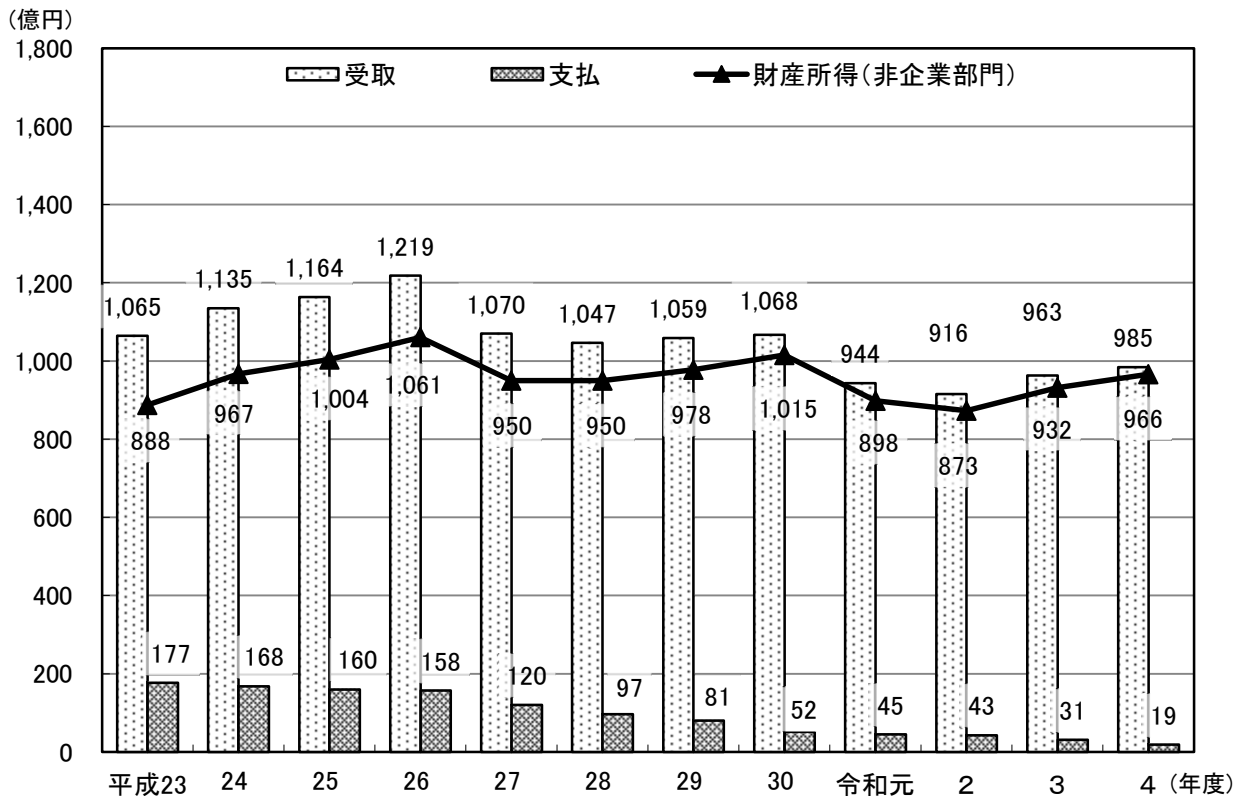
このうち、受取財産所得は985億円で、前年度比2.2%の増加となった。また、支払財産所得は19億円で、前年度比39.6%の減少となった。

図表－51 財産所得の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
財産所得(非企業部門)	87,287	93,212	96,585	-2.8	6.8	3.6	100.0	100.0	100.0	-2.8	6.8	3.6
受取	91,591	96,321	98,462	-3.0	5.2	2.2	104.9	103.3	101.9	-3.1	5.4	2.3
一般政府(地方政府等)	7,345	7,083	7,432	-0.8	-3.6	4.9	8.4	7.6	7.7	-0.1	-0.3	0.4
家計	80,802	85,241	86,426	-3.1	5.5	1.4	92.6	91.4	89.5	-2.9	5.1	1.3
対家計民間非営利団体	3,444	3,997	4,604	-4.8	16.1	15.2	3.9	4.3	4.8	-0.2	0.6	0.7
支払	4,304	3,109	1,877	-5.2	-27.8	-39.6	4.9	3.3	1.9	0.3	1.4	1.3

(注1) 対家計民間非営利団体…宗教団体、私立学校等

図表－52 財産所得の推移2



(3) 企業所得

企業所得（法人企業の分配所得受払後）は5,998億円（前年度比2.2%減）となり、2年ぶりの減少となった。

民間法人企業は、非金融法人企業、金融機関ともに減少したことから、全体では前年度比5.7%の減少となった。

個人企業は、その他の産業が増加したものの、農林水産業及び持ち家が減少したことから、全体では前年度比2.1%の減少となった。

図表－53 企業所得の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
企業所得	528,344	613,507	599,782	-24.5	16.1	-2.2	100.0	100.0	100.0	-24.5	16.1	-2.2
民間法人企業	253,898	336,164	317,137	-40.6	32.4	-5.7	48.1	54.8	52.9	-24.8	15.6	-3.1
非金融法人企業	175,189	257,632	243,254	-44.8	47.1	-5.6	33.2	42.0	40.6	-20.3	15.6	-2.3
金融機関	78,709	78,532	73,883	-28.6	-0.2	-5.9	14.9	12.8	12.3	-4.5	-0.0	-0.8
公的企業	3,852	6,607	17,490	-58.3	71.5	164.7	0.7	1.1	2.9	-0.8	0.5	1.8
個人企業	270,595	270,736	265,155	2.9	0.1	-2.1	51.2	44.1	44.2	1.1	0.0	-0.9
農林水産業	67,136	76,782	74,589	-1.5	14.4	-2.9	12.7	12.5	12.4	-0.1	1.8	-0.4
その他の産業	97,665	93,820	98,394	9.6	-3.9	4.9	18.5	15.3	16.4	1.2	-0.7	0.7
持ち家	105,794	100,134	92,172	0.2	-5.3	-8.0	20.0	16.3	15.4	0.0	-1.1	-1.3

(注1) 企業所得＝営業余剰＋企業の財産所得(受取－支払)

(注2) 個人企業の「持ち家」とは、個人所有かつ自己居住の住宅について、家計が自らに家賃を支払うと考えるもの。

図表－54 企業所得の推移2

